

平成24年度

東郷町「外部評価」

【日時】 平成24年9月22日（土）

午前10時～午後0時30分

【会場】 東郷町役場 2階 大会議室

	時間	担当部署	事業名
1	10:05～11:15	福祉部 長寿介護課	緊急通報システム関係事業
2	11:20～12:30	健康部 健康課	成人保健健康診査事業

東 郷 町

目 次

1	平成24年度 外部評価の概要	1
2	タイムスケジュール	2
3	外部評価事業① 「緊急通報システム関係事業」	3
(1)	行政評価（内部評価）評価表	4
(2)	事業概要説明（補足）資料	6
(3)	事業費説明資料	8
4	外部評価事業② 「成人保健健康診査事業」	9
(1)	行政評価（内部評価）評価表	10
(2)	事業概要説明（補足）資料	12
(3)	事業費説明資料	14
5	傍聴される皆様へ	

平成24年度 東郷町外部評価の概要

～町が行う事業を町民が公開の場で再評価～

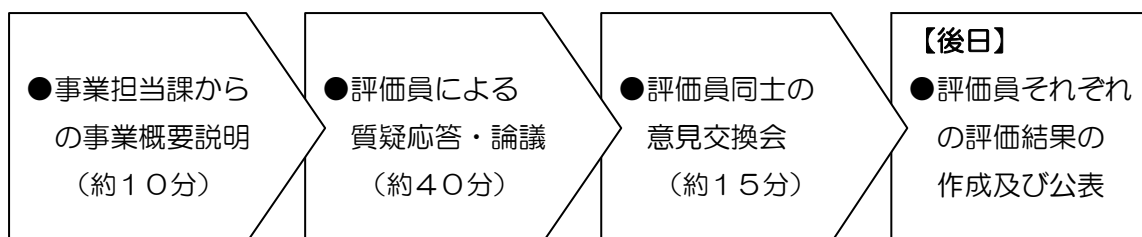
外部評価は、「事業仕分」ではありません

この「外部評価」は、その場で事業の要否を判断（判定）したり、事業の方向性を決定するものではありません。

次のような目的を持って、町民の皆さんに町民目線で、町が実施している行政評価（内部評価）の再評価をしていただきます。

- ・町が実施している行政評価（内部評価）の客観性を高める。
- ・町民ニーズを把握し、事業の見直しのきっかけをつくる。
- ・町民と行政の相互の理解を深める。

「外部評価」の流れ



評価の方法

町が実施する行政評価（内部評価）の再評価を行います。

各評価員から、5段階の評価結果（「継続実施」、「一部見直し」、「抜本的見直し」、「他事業と統合」、「休廃止」）とその理由やコメントをいただきます。

（※評価員の評価結果が、事業の方向性を決定するものではありません。）

評価結果の取扱い

各評価員それぞれに評価結果を出していただき、その内容については、後日、広報紙や町ホームページ等で公表します。

また、評価結果は、今後の事業の実施や予算編成の参考とします。

平成24年度外部評価 タイムスケジュール

日にち：平成24年9月22日（土）

場 所：東郷町役場 2階 大会議室

時 間	評価事業	内 容
10：00 ～10：05	あいさつ	あいさつ&概要説明
10：05 ～10：15	緊急通報システム関係事業	事業説明
10：15 ～10：55		ヒアリング
11：00 ～11：15		意見交換会
11：15 ～11：20	休憩	
11：20 ～11：30	成人保健健康診査事業	事業説明
11：30 ～12：10		ヒアリング
12：15 ～12：30		意見交換会
12：30	まとめ	

外部評価事業①

緊急通報システム関係事業

(担当課：長寿介護課)

一般事業評価表（平成 23年度）

（作成日：平成 年 月 日）

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緊急通報システム関係事業(中事業)		コード	会計	款	項目	大	中
2 担当部課	福祉部	長寿介護課		01	03	01	04	04
3 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	ひとり暮らし生活の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象 年度にどの ようなこと を実施した のか	緊急通報システム関係事業 (1) 緊急通報システム事業 急病や事故などの緊急時に、尾三消防本部と直接連絡ができる緊急通報装置を設置しました。 ア 新規設置台数 29台 イ 年度末設置済台数 204台 ウ 緊急通報システムによる救急隊出動件数 18件				
---	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	台 161.00	台 個別計画による目標値 はありません。	
			平成 21 年度	台 178.00	台	
			平成 22 年度	台 186.00	台	
平成 23 年度			台 204.00	台		
6 成果指標	指標名	緊急通報システム設置率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	設置数÷ひとり暮らし高齢者数 × 100	平成 20 年度	% 17.71	% 18.78	前年度実績値
			平成 21 年度	% 18.09	% 17.71	
			平成 22 年度	% 17.97	% 18.09	
平成 23 年度			% 18.05	% 17.97		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,474,842 円	決算額	2,501,556 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評 価 の 符 号
	直接事業費① (②+③+④)	2,474,842	2,501,556	101.1 %	2,648,000	
一般財源②	2,474,842	2,501,556	101 %	2,648,000		
起 債 ③	0	0	0 %	0		
そ の 他 ④	0	0	0 %	0		
概 算 人 件 費 ⑤	1,822,760	1,820,279	99.9 %			
総 合 計 (① + ⑤)	4,297,602	4,321,835	100.6 %			
町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,297,602	4,321,835	100.6 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,105	21,185	91.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	239,154	239,437	100.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ひとり暮らし高齢者の設置希望が増加したため、機器設置者が増加し、町費投入額も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 改善や創意工夫を行った内容やその効果、新規事業等 購入台数を増やしたことにより待機者が無くなり、申請後速やかに設置できるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	前年度より多く緊急通報装置を購入したことにより待機者が無くなりました。ひとり暮らし高齢者の不安を少なくするためにも、今後も計画的に整備する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	近隣市の設置対象を考慮し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯だけでなく高齢者が重度要介護者や障がい者を介護する世帯を設置対象に含めることを検討します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	設置対象者について、検討を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

緊急通報システム関係事業 事業概要説明（補足）資料

1 事業概要

事業名	緊急通報システム関係事業
基本目標	健康で元気に暮らせるまち
基本施策	福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る
担当部署	福祉部 長寿介護課
根拠	東郷町緊急通報システム事業実施要綱
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者の急病や事故等の緊急事態に対処するため、緊急通報システム事業を実施し、日常生活上の不安を軽減し、円滑な救助や援助を行い、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。
事業費	平成24年度予算額：2,648,000円
	平成23年度決算額：2,501,556円

2 現状と課題

高齢化、核家族化の進行に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、地域や別居の家族から目が届きにくい高齢者が増えています。

この高齢者のみの世帯の中には、要介護者や障がい者を含む世帯もあり、ひとり暮らし高齢者と同様に日常生活に不安を抱えている方もみえます。

緊急通報システムは、在宅のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度障がい者、シルバーハウジングの入居者を対象者としていますが、要介護者や重度障がい者がいる高齢者世帯などもサービス提供対象として拡充が求められています。

しかしながら、現在、緊急通報システムの設置に係る経費は公費負担（NTT基本使用料及び通信料は除く。ただし、生活保護受給世帯はNTT基本使用料も公費負担。）であり、サービス提供の対象として拡充することは町の負担増となることから、対象世帯の拡充のほか、設置希望者の経費負担を含めたサービス提供の在り方について検討する必要があります。

3 事業内容

(1) 事業概要

ひとり暮らし高齢者が急病や事故等で救助を必要とするときに、無線発信機及び緊急通報用機器を利用して尾三消防本部内に設置する緊急通報センターに通報し、当該ひとり暮らし高齢者の救助や援助を行います。

また、設置している無線発信機及び緊急通報用機器が正確に機能するよう、毎年1回保守点検を行います。

年度別実績

年 度	設置台数	設置率	出動件数
平成20年度	161台	17.71%	20件
平成21年度	178台	18.09%	16件
平成22年度	186台	17.97%	11件
平成23年度	204台	18.05%	18件

(2) 事業のイメージ (写真、イラスト等)



4 各評価項目における評価のポイント

必要性・役割分担の観点	ひとり暮らし高齢者の日常生活上の不安を軽減するため、見守り手段としてとても重要です。
有効性の観点	ひとり暮らし高齢者に限らず、要介護者や重度障がい者を含む高齢者世帯を対象とすることを検討する必要があります。
効率性・実施手段の観点	設置台数が年々増加し、機器整備及び保守点検による経費が増加しています。

5 今後の方向性

高齢者の見守りという観点から、ひとり暮らし高齢者のみを対象とするのではなく、真に必要な要介護者や重度障がい者を含む高齢者世帯を対象として拡充することを検討します。

対象者を拡充することで増加する経費を抑制することも必要であることから受益者負担として一定割合の設置負担金を徴収することを検討します。

6 総合評価

継続実施 ・ 一部見直し ・ 抜本的見直し ・ 他事業との統合 ・ 休廃止

緊急通報システム関係事業 事業費説明資料

平成23年度決算額：2,501,556円

〔内訳〕

	節	H23予算額	H23決算額	H24予算額	主な内容
1	12節 役務費	75,000円	58,101円	75,000円	生活保護受給者に係る緊急通報システム用電話の新規設置及び利用休止に係る手数料を支払いました。 また、生活保護受給者の緊急通報システム用電話に係る基本使用料を支払いました。
2	13節 委託料	1,521,000円	1,410,255円	1,539,000円	緊急通報システムの新規設置工事及び緊急通報システムの保守管理業務の委託料を支払いました。
3	18節 備品購入費	1,071,000円	1,033,200円	1,034,000円	緊急通報システム機器を新たに24台購入しました。

外部評価事業②

成人保健健康診査事業

(担当課：健康課)

一般事業評価表（平成 23年度）

（作成日：平成 年 月 日）

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業	コード	会計	款	項目	大	中
2 担当部課	健康部		健康課	01	04	01	02
3 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち						
	基本施策：1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する						
	施策の展開方向：(3) 予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣を見直すきっかけとして健康に対する意識の向上が図られ、疾病が予防されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、メタボ予防健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業のPRを行うとともに、平成22年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。</p> <p>(1) 各種がん検診 ※ () は別計 ア 胃がん 40歳以上 1,101人 (35歳以上～39歳未満 12人) イ 大腸がん 40歳以上 1,531人 (35歳以上～39歳未満 15人) ウ 子宮頸がん 20歳以上 1,405人 (妊婦健診と同時 386人) エ 乳がん 40歳以上 914人 オ 肺がん 40歳以上 1,067人 カ 前立腺がん 50歳以上 883人</p> <p>(2) 女性特有のがん検診推進事業 (21年度から新規事業として始め、23年度も引き続き特定の対象者に対し無料クーポン券を配布しました。) ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20・25・30・35・40歳 470人 (対象者1,414人) イ 乳がん 40・45・50・55・60歳 364人 (対象者1,391人)</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検診 40歳 209人 (4) 歯周疾患検診 40・50・60・70歳 115人 (5) 骨粗しょう症検診 210人 (6) メタボ予防健診 20～39歳 140人</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成 20 年度	人 3,455.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 4,474.00	人
			平成 22 年度	人 6,190.00	人
			平成 23 年度	人 6,928.00	人

6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 20 年度	% 9.40	% 19.70	前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
			平成 21 年度	% 8.21	% 17.00	
			平成 22 年度	% 11.30	% 17.44	
			平成 23 年度	% 12.20	% 17.40	

7 直接事業費計	前年度決算額	30,530,601 円	決 算 額	33,074,427 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評 価 の 符 号
	直接事業費① (②+③+④)	30,530,601	33,074,427	108.3 %	36,875,000	
一般財源②	24,582,301	26,888,627	109 %	30,609,000		
起 債 ③	0	0	0 %	0		
そ の 他 ④	5,948,300	6,185,800	104 %	6,266,000		
概 算 人 件 費 ⑤	8,898,778	7,127,015	80.1 %			
総 合 計 (① + ⑤)	39,429,379	40,201,442	102 %			
町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	33,481,079	34,015,642	101.6 %			
(参 考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,409	4,910	90.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,962,927	2,788,167	94.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.9 %	がん検診個別通知による効果により受診者が増加し、活動指標・成果指標とも向上しましたが、成果指標の目標達成度は、約30%低くなっています。
	②成果指標の実績向上度	8 %	
	③成果指標の目標達成度	-29.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	6 改善や創意工夫を行った内容やその効果、新規事業等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	40～75歳までの5歳刻みで計3844人の方に個別通知を行いました。また、女性特有のがん検診未受診者に対し受診勧奨を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	新がん対策推進基本計画(平成24年度～28年度)では、がんを早期に発見するため、がん検診の受診率を5年以内に50%(胃、肺、大腸は当面40%)。ただし、受診率の算定に当たっては40～69歳(子宮がんは20～69歳)を対象としています。受診率向上のため、一番効果のあると思われる個別通知の対象者を拡大するとともに、あらゆる機会を捉えてPRを行う必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、保険医療課の事業である特定健診の案内通知にがん検診のお知らせを同封します。さらに特定健診時に肺がん検診・前立腺がん検診に加え、胃がん検診、大腸がん検診を同時に実施できるように改善します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	受診率の向上を図るため、特定健診事業課である保険医療課と連携を図り、同時実施できるがん検診を検討していくとともに、受診率が上がることが予想される個別通知の対象者をさらに拡大することを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保険医療課の事業である特定健診の案内通知にがん検診のお知らせを同封します。さらに特定健診時に肺がん検診・前立腺がんを同時に実施できるように改善します。

成人保健健康診査事業 事業概要説明（補足）資料

1 事業概要

事業名	成人保健健康診査事業
基本目標	健康で元気に暮らせるまち
基本施策	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する
担当部署	健康部 健康課
根拠	がん対策推進基本計画
事業目的	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣を見直すきっかけとして健康に対する意識の向上を図り、疾病を予防する。
事業費	平成24年度予算額：36,875,000円
	平成23年度決算額：33,074,427円

2 現状と課題

新がん対策推進基本計画（平成24年度～28年度）では、がんを早期に発見するため、がん検診の受診率を5年以内に50%（胃、肺、大腸は当面40%。ただし、受診率の算定に当たっては40～69歳（子宮がんは20～69歳）を対象とする。）にすることをしています。

しかし、現状としては、本町のがん検診受診率は近隣市町と比べて低いため、今後、目標値まで引き上げる必要があります。

3 事業内容

(1) 事業概要

各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、メタボ予防健診を行いました。

また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業のPRを行うとともに、平成22年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。

ア 各種がん検診 ※（ ）内は別計

(ア) 胃がん	40歳以上	1,101人	(35歳以上～39歳未満 12人)
(イ) 大腸がん	40歳以上	1,531人	(35歳以上～39歳未満 15人)
(ウ) 子宮頸がん	20歳以上	1,405人	(妊婦健診と同時 386人)
(エ) 乳がん	40歳以上	914人	
(オ) 肺がん	40歳以上	1,067人	
(カ) 前立腺がん	50歳以上	883人	

イ 女性特有のがん検診推進事業（平成21年度から新規事業として始め、平成23年度も引き続き特定の対象者に対し無料クーポン券を配布しました。）

※実績数値は、アの各種がん検診の数字に含まれます。

(ア) 子宮頸がん	20・25・30・35・40歳	470人（対象者1,414人）
(イ) 乳がん	40・45・50・55・60歳	364人（対象者1,391人）
ウ 肝炎ウイルス検診	40歳	209人
エ 歯周疾患検診	40・50・60・70歳	115人
オ 骨粗しょう症検診		210人
カ メタボ予防健診	20～39歳	140人

(2) 事業のイメージ（写真、イラスト等）



4 各評価項目における評価のポイント

必要性・役割分担の観点	検診の必要性や重要性をPRするという町の役割は薄れていません。
有効性の観点	がん検診個別通知の効果により各種がん検診の受診者数は増加しましたが、成果指標として設定している胃がん検診受診率は、愛知県内の平均より低くなっています。
効率性・実施手段の観点	検診の負担金は、受益者負担の考え方で検診委託料の約2割としており、妥当であると考えています。 また、各種がん検診の実施に当たっては、受診者の利便性を考慮し、いこまい館で行う集団検診と医療機関で行う個別検診の2種類の方法で実施しています。

5 今後の方向性

がん検診の受診率向上に最も効果のあると思われる個別通知の対象者を拡大するとともに、あらゆる機会を捉えてPRを行う必要があります。

6 総合評価

継続実施 ・ 一部見直し ・ 抜本的見直し ・ 他事業との統合 ・ 休廃止

成人保健健康診査事業 事業費説明資料

平成23年度決算額：33,074,427円

〔内訳〕

	節	H23 予算額	H23 決算額	H24 予算額	主な内容
1	11 節 需用費	869,000 円	843,376 円	818,000 円	<p>検診に係るパンフレット、問診票用色紙、宛名シール等の消耗品を購入しました。</p> <p>また、がん検診手帳やがん検診無料クーポン券、案内用封筒、保健事業年間スケジュール、保健活動のまとめなどに係る印刷製本費用を支払いました。</p>
2	12 節 役務費	591,000 円	551,340 円	826,000 円	<p>がん検診の申込はがき、がん検診未受診者への勧奨通知などに係る郵送料を支払いました。</p>
3	13 節 委託料	32,737,000 円	31,204,711 円	35,155,000 円	<p>メタボ予防健診、歯周病疾患検診、結核検診、がん検診（胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、肺がん等）などの委託料を支払いました。</p>
4	23 節 償還金、利子及び割引料	551,000 円	475,000 円	76,000 円	<p>平成22年度感染症予防事業等国庫負担金（女性特有のがん検診）のうち一部を国に返還しました。</p>